

株式会社証券保管振替機構

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,944,991	流動負債	3,443,555
現金及び預金	6,010,003	営業未払金	847,545
営業未収入金	3,076,527	リース債務	23,207
前払費用	170,440	未払金	885,765
繰延税金資産	409,660	未払費用	26,571
その他	280,208	未払法人税等	704,625
貸倒引当金	△1,848	預り金	29,720
		賞与引当金	194,195
固定資産	15,189,869	役員賞与引当金	20,600
有形固定資産	1,127,728	システム開発方針変更損失引当金	700,592
建物及び構築物	485,798	その他	10,730
工具器具及び備品	608,094		
リース資産	33,834	固定負債	497,582
無形固定資産	12,183,221	リース債務	17,156
ソフトウェア	8,365,514	退職給付引当金	383,304
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	役員退職慰労引当金	30,000
リース資産	3,771	預り保証金	67,121
電話加入権	16,881		
電話施設利用権	854	負債合計	3,941,137
投資その他の資産	1,878,919	(純資産の部)	
関係会社株式	935,272	株主資本	21,193,723
長期前払費用	10,970	資本金	4,250,000
繰延税金資産	407,456	資本剰余金	4,250,000
長期差入保証金	503,534	資本準備金	4,250,000
破産更生債権等	30,620	利益剰余金	12,693,723
その他	1,000	その他利益剰余金	12,693,723
貸倒引当金	△9,934	別途積立金	11,308,710
		繰越利益剰余金	1,385,012
		純資産合計	21,193,723
資産合計	25,134,861	負債及び純資産合計	25,134,861

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		19,260,194
販売費及び一般管理費		15,834,581
営業利益		3,425,612
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	19,830	
その他	12,711	32,546
営業外費用		
支払利息	713	
その他	182	896
経常利益		3,457,263
特別損失		
固定資産除却損	5,763	
システム開発方針変更損失	1,067,384	1,073,148
税引前当期純利益		2,384,114
法人税、住民税及び事業税	1,115,676	
法人税等調整額	△66,573	1,049,103
当期純利益		1,335,011

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
 至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,308,710	1,390,001	11,698,711	20,198,711	20,198,711
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△340,000	△340,000	△340,000	△340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000	—	—	—
当期純利益	—	1,335,011	1,335,011	1,335,011	1,335,011
事業年度中の変動額合計	1,000,000	△4,988	995,011	995,011	995,011
当期末残高	11,308,710	1,385,012	12,693,723	21,193,723	21,193,723

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④システム開発方針変更損失引当金

開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う支出に充てるため、契約金額に基づく金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

4 その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	5,604,799千円
2 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	230,493千円
短期金銭債務	316,103千円

(損益計算書に関する注記)

1 関係会社との取引	
営業収益	205,569千円
販売費及び一般管理費	2,361,296千円
営業外取引	26,236千円
2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	894千円
工具器具及び備品	4,016千円
ソフトウェア	852千円
3 システム開発方針変更損失	
開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う損失額を計上しております。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	53,343千円
賞与引当金	73,813千円
未払事業所税	3,961千円
未払社会保険料	10,099千円
システム開発方針変更損失引当金	266,295千円
その他	<u>2,146千円</u>
繰延税金資産合計	409,660千円

固定資産

退職給付引当金	136,609千円
役員退職慰労引当金	10,692千円
繰延資産超過額	9,839千円
減価償却超過額	257,231千円
その他	<u>3,776千円</u>
繰延税金資産小計	418,148千円
評価性引当額	<u>△10,692千円</u>
繰延税金資産合計	407,456千円

繰延税金資産の総計 817,116千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記 (貸借対照表に計上したものを除く))

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,882,666	1,688,262	194,403
ソフトウェア	216,774	195,094	21,679
合計	2,099,440	1,883,356	216,083

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	218,847千円
1年超	—
合計	218,847千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,010,003	6,010,003	—
(2) 営業未収入金	3,076,527		
貸倒引当金 (※1)	△1,845		
	3,074,681	3,074,681	—
(3) 営業未払金	(847,545)	(847,545)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式 (貸借対照表計上額935,272千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務引受業	所有 直接100%	兼任 5名	計算事務の受託	計算事務の受託	205,000	—	—
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	兼任 1名	システムの開発・運用・保守	システム等維持関連費の支払	1,777,388	営業未払金	145,541
								ソフトウェアの購入	1,376,281	未払金	170,247

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	4,850,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	兼任 4名	手数料収入	手数料収入	2,163,412	営業未収入金	255,871

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 2,493,379.25円
- 2 1株当たり当期純利益 157,060.20円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。